

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社三益に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所(JCR)は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社三益に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年12月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社三益に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社三益（「三益」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、三益の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、三益がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である三益から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

藤田 剛志

藤田 剛志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年12月27日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社三益(以下、三益)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、三益の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社三益
借入金額	極度 100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年(コミットメントライン・更新オプション 4 回)
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	神奈川県秦野市堀山下 204
創業・設立	創業:1957 年 11 月 設立:1993 年 12 月
資本金	20,000,000 円
従業員数	12 名 (2023 年 10 月現在)
事業内容	金属加工機械製造業
主要取引先	(販売先) JFE 建材株式会社、特殊技研工業株式会社、その他鋼管メーカー、自動車部品メーカーなど (仕入先) 国内外の機械部品メーカー

【業務内容】

三益は、金属管造管機(成型機を含む)、圧延機などの金属加工機械の製造とチューブ&パイプの製造に関するコンサルティング業務を行っている企業である。主要製品はステンレスパイプの製造装置で、主な販売先は国内外のパイプメーカーや自動車部品メーカーなどである。

当社は 1957 年に創業し日本で初めてステンレスパイプの製造装置の製造を開始した業界のパイオニアである。戦後いち早くステンレスの高周波溶接技術を日本に導入し、ステンレス鋼管用の高周波造管機を自ら設計・製作した。そして、その設備を使いステンレス鋼管メーカーとして発展してきた。日本で初めての外径 114.3 mmのステンレス造管機の開発、製品化を皮切りに、フェライト系ステンレス高周波造管機^{※2}、ニッケル・チタン合金・DUPLEX(二相系ステンレス鋼^{※3})などの難加工材造管機、レーザー造管機、精密管製造用 3 ロール圧延機、高効率型 2 ロール圧延機など常に時代をリードする高性能で実用的なチューブ&パイプの製造装置の開発、製品化にチャレンジし、成果を上げてきた。現在は設備メーカーに特化しているが、創業当初の理念である「新しいことにチャレンジする」精神、「自ら作った設備でパイプを生産した」という経験は、いまでも当社の誇るべき特徴として受け継がれている。当社はその技術力と蓄積したノウハウを背景に開発、製品化だけでなく、操業ガイダンスから商業生産までのサポートを行っているほか、保守サービス、移設サポートなどハード面とソフト面のトータルサポートを行っている。

近年、パイプに求められる機能はますます高度化しており、それに見合った装置および操業技術が常に求められている。特に自動車の EV 化の進展に従って、現在当社が取り扱っている自動車向けのステンレスパイプ製造装置による排気系や燃料系パイプ部品などの需要は減少し、一方で軽量化による省エネルギー、省資源化の効果が得られる自動車用中空部品^{※4}の需要は高まっていくものと考えられている。当社はこのような事業環境の変化に対応すべく研究開発を進め 2022 年に世界初となる温間パイプ圧延機の開発に成功している。これにより、従来の製法では量産が困難であったニッケル・チタン合金などの難加工材の加工でも製造コストの圧縮とプロセスの短縮化を図ることで量産が可能となったほか、温間パイプ圧延技術を応用した自動車用中空部品を生産する専用装置の製造が可能となった。温間パイプ圧延技術を応用した製造装置では、熱処理が不要でレアメタルの添加もなく軽量化された高強度部品の生産が可能となるため、省エネ、省資源、省力化、コストダウンが可能となり、環境への負担が軽減されるとともに、自動車産業を始め様々な産業の発展に資するものと思われる。また、当社は既存の製品についても、使用エネルギーの省力化により、CO₂ の排出削減につながる製品の販売を強化することで環境への負担軽減を図っていく方針である。

※2 フェライト系ステンレス高周波造管機： フェライト系ステンレス鋼を加工材料とする高周波造管機である。

フェライト系ステンレス鋼は常温でフェライト(磁性材料、酸化鉄を主成分とするセラミックスの総称)を組織とする組成を持つ、ステンレス鋼の一種である。耐食性を生み出すクロムを主成分として含み、「クロム系ステンレス鋼」に分類される。自動車では、高温および腐食環境にさらされる排気系の部品でフェライト系ステンレス鋼が活用されている。

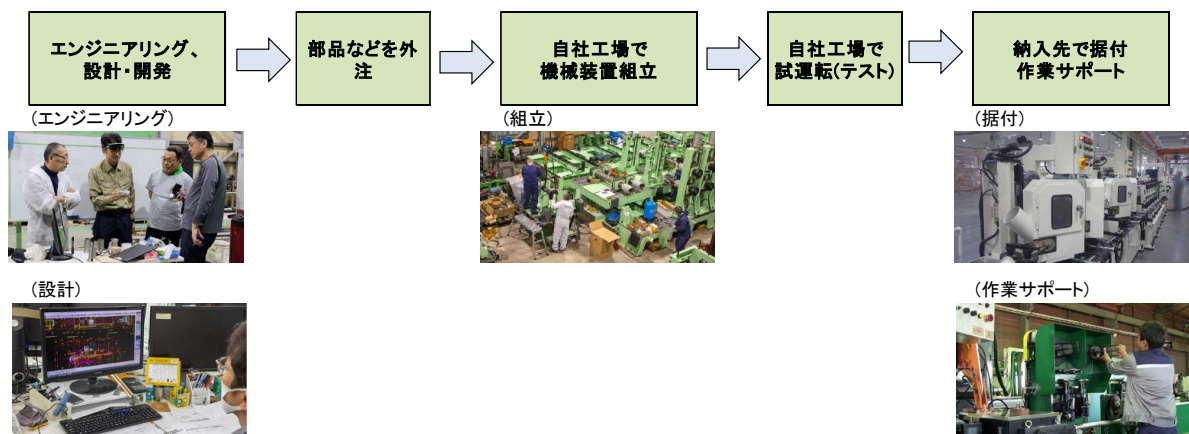
※3 二相系ステンレス鋼： 二相系ステンレス鋼とは、オーステナイト系ステンレス(クロムとニッケルを加えて、常温でも面心立方晶(ガンマ鉄)として耐食性を向上させたステンレス鋼)とフェライト系ステンレスのそれぞれの金属組織を混合させたステンレス鋼のことである。オーステナイト系と比べて、高い強度と同等以

上の耐食性を示し、オーステナイト系の弱点となる孔食や応力腐食割れに対する耐性を持っている。但し、高温強度が弱く、高温用途には向いていない。

※4 自動車用中空部品：自動車のシャフトなど車体構造を支える構造用部品について燃費向上のための軽量化を図るために中空状(パイプ状)に加工した部品である。耐食性、耐熱性をもち、漏れないことや熱を伝えることを求められる熱交換パイプやマフラーなどと異なり、材質の特性としては軽量化かつ高強度を前提に寸法精度を求められる。EV 化が進む中で、排気系のマフラーなどは消滅するのに対し、構造部品は中実部品から中空部品に転換が進んでいる。

【機械製造に係る業務フロー】

図表① (出典:当社資料)



顧客の要望に合わせたフルオーダーメイド型が特徴であり、設備(ハード面)だけでなく操業面でのサポートなど(ソフト面)も提供可能。

【事業拠点】

本社、工場	
<p>(住所) 神奈川県秦野市堀山下 204</p> 	<p>(内容) 工場兼事務所 敷地面積:約 3,000 m² 建物面積:延 1,299 m² 2016年8月に神奈川県伊勢原市から移転した。造管機、圧延機などの新規製造のほか、機械設備の修理や改造を行うスペースも確保しており、既存設備の合理化支援のためのオーバーホールや不要になった古い機械設備を修理し新機能を付加したレトロフィット製品の製造も行っている。</p>

【主要製品と業務内容】

(造管機)



高周波溶接、TIG 溶接※5、プラズマ溶接、レーザー溶接またはその複合タイプのもの

(圧延機)



ピルガー冷間圧延機※6(2 ロールタイプ、3 ロールタイプ)

(大型冷間ロール成形機)



(自動化設備他)



(レトロフィット)



不要となった旧モデルを引き取り、修理した上で既存の機械にはない新機能を追加し(レトロフィット)再販売する業務

(オーバーホール・移設サポートなど)



機械の保守サービス、オーバーホール(部品まで分解し、点検、清掃、再組立てすること)や改造業務、工場間の移設作業などのサポート業務

※5 TIG 溶接：気体中の放電現象を利用するアーク溶接方法の一種である。TIG は、Tungsten Inert Gas の略で、タングステン-不活性ガス溶接の意であり、火花を飛び散らさずにさまざまな金属の溶接に対応する。

※6 ピルガー冷間圧延機：パイプ内径に芯金を入れスパイラル状に回転させながら、往復運動するロールにより圧延する冷間圧延機である。

(納入実績のある地域)

図表② (出典:当社ホームページ)

ウズベキスタン、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、台湾、韓国、中国、カナダ



最終ユーザーは国内外のパイプメーカーや自動車部品メーカーが主体である。輸出版売については韓国やインド、東南アジアなどを始めとして様々な地域への納入実績がある。最近では 2022 年にインドの新興ステンレス鋼管メーカーから継目無(シームレス)鋼管用の冷間圧延機 2 基を受注したが、その後インド最大手のステンレス鋼管メーカーからも新規に 2 基の受注を得るなどインドでの取引が拡大している。

【沿革】

1957年	宇野邦夫氏が、専用工作機械及び治具の設計制作を目的として「株式会社三益製作所」を設立・開業
1962年	日本で、初めて径4インチ（114.3mm）ステンレス用造管機を開発
1970年	日本で、初めて径8インチ（216.3mm）ステンレス用造管機を開発
1975年	日本で最初の径12インチ（318.5mm）ステンレス用造管機を完成して、自社造管設備として稼働を開始
1993年	株式会社上野メタルクスと株式会社三益製作所の共同経営会社として新たに株式会社三益 UEX を設立して、株式会社三益製作所の事業を継承し、開業
2014年	「株式会社三益」として独立
2015年	ピルガー圧延機発表
	神奈川県産業集積支援事業に認定
2016年	秦野市内に工場新設、移転
	メンテナンス事業に参入
2020年	日本貿易振興機構（JETRO）2020年度ハンズオン支援企業に選定され、1年間輸出に関するサポートを受ける
2021年	ものづくり補助金グローバル枠で採択（温間圧延機）
	事業再構築補助金採択（高速圧延機、受託圧延事業）
2022年	世界初となる温間パイプ圧延機の開発に成功
	Tube Dusseldorf に出展
2023年	MF-TOKYO2023に出展

2.2 業界動向

当社の主力製品は鍛圧機械に分類される。鍛圧機械は、金属の塑性・変形を利用して金属素材に抜き、曲げ、絞り、鍛造、粉末成型、押出し、引抜きなどの加工を行うもので、金属工作機械とともに機械工業の最も基本的な生産設備であり、マザーマシンに分類されている。そのため自動車、電気機械工業を始めとした主要産業の設備投資動向に左右される傾向が強く、生産額、販売額は世界的な景気変動に大きな影響を受けてきた。

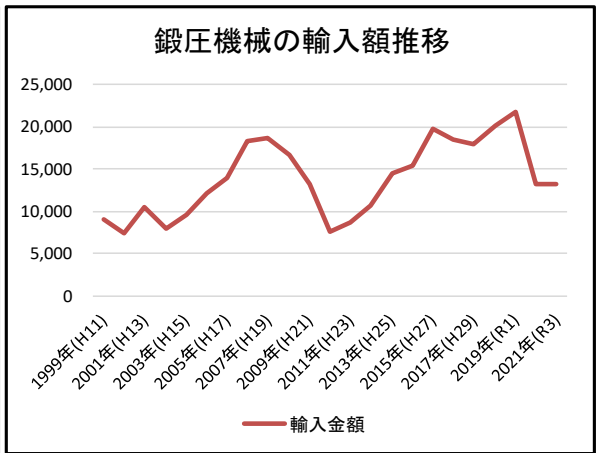
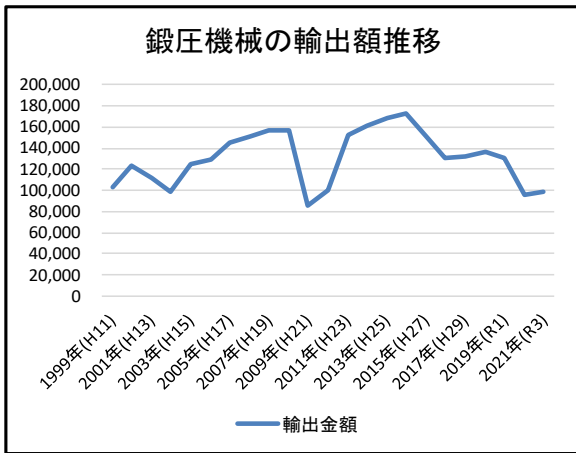
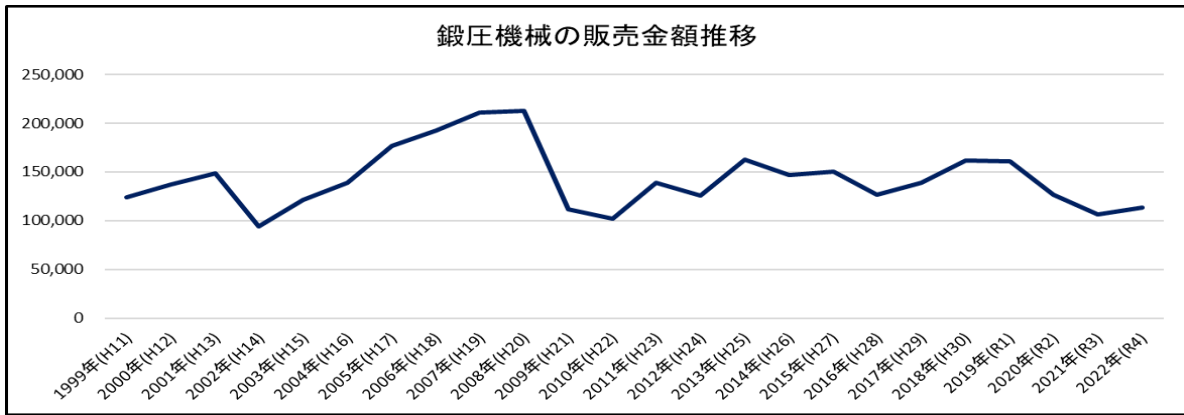
IT不況後の2003年以降、2008年9月のリーマンショックまで世界的な景気回復を背景に生産額、販売額、輸出入額ともに順調に拡大してきたが、リーマンショック後の2009年と2010年の販売額はリーマンショック前の約半分にまで落ち込んだ。その後は製造コストの削減や需要地での生産を進めるために生産拠点を海外に移転する動きが強まったことから、海外での設備投資による需要増はあったが、全体としては本格的な回復にまで至らないまま、2020年と2021年は新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気停滞の影響で再び生産額、販売額は大きく減少した。2022年は電気自動車や半導体関連の好調でややプラス転換しており、足元の実績でも2023年7月までの販売額は前年同月比で24.6%の増加となっている。

図表③ (出典:経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」に基づき作成)

(単位:台、百万円)

機種名	生産動態統計				貿易統計			
	第二次金属加工機械(≒鍛圧機械)				鍛圧機械			
年月	生産台数	生産金額	販売台数	販売金額	輸出台数	輸出金額	輸入台数	輸入金額
1999年(H11)	11,451	120,323	11,470	123,889	29,000	103,210	4,763	9,125
2000年(H12)	13,083	137,716	12,322	137,563	34,755	124,249	6,873	7,441
2001年(H13)	9,843	145,841	9,201	148,487	30,518	112,340	4,559	10,469
2002年(H14)	5,926	91,691	7,088	94,514	33,690	98,671	5,366	7,937
2003年(H15)	7,072	121,253	6,380	121,708	37,219	124,708	5,629	9,636
2004年(H16)	7,855	132,238	7,568	139,242	26,760	129,809	7,083	12,108
2005年(H17)	9,598	176,066	9,344	176,702	22,561	145,676	13,479	14,015
2006年(H18)	11,040	196,107	10,254	192,935	21,598	150,766	12,695	18,419
2007年(H19)	10,972	210,221	10,099	211,046	21,724	156,396	15,940	18,656
2008年(H20)	9,035	211,616	9,217	212,809	18,898	157,710	10,917	16,667
2009年(H21)	3,028	110,753	3,401	112,051	13,136	85,238	4,771	13,348
2010年(H22)	4,640	111,310	4,836	101,778	18,517	100,002	6,706	7,679
2011年(H23)	5,547	141,844	5,503	139,209	19,372	153,026	7,736	8,644
2012年(H24)	4,933	129,872	4,687	125,795	18,615	161,047	11,550	10,638
2013年(H25)	4,597	161,871	4,603	162,456	17,516	168,594	10,441	14,596
2014年(H26)	5,705	148,437	5,686	147,070	19,622	172,638	13,787	15,369
2015年(H27)	5,359	147,154	5,392	150,097	18,269	151,586	15,381	19,822
2016年(H28)	5,054	129,882	4,927	127,074	16,745	131,389	14,870	18,498
2017年(H29)	5,074	136,252	5,086	139,329	16,677	132,726	16,512	18,062
2018年(H30)	5,679	159,459	5,754	162,065	16,281	136,792	16,054	20,220
2019年(R1)	5,619	159,549	5,475	160,800	15,851	130,957	16,757	21,848
2020年(R2)	3,927	123,328	4,026	126,884	11,980	95,743	18,707	13,245
2021年(R3)	4,674	104,971	4,728	106,245	12,498	98,264	15,789	13,243
2022年(R4)	4,861	112,164	4,846	113,686				
2022年(R4)1~7月	2,780	61,782	2,789	63,321				
2023年(R5)1~7月	3,198	80,990	3,045	78,897				
前年同月伸率(%)	+15.0%	+31.1%	+9.2%	+24.6%				

(注)生産・販売には金属加工機械及び鑄造装置のうち第二次金属加工機械と金属工作機械のその他の数値制御工作機械の生産・販売を含む



2.3 企業理念

【企業理念】

当社の企業理念は以下の通りである。

パイプ生産設備を通して社会に貢献する。

創業当初の理念である「新しいことにチャレンジする」精神、「自ら作った設備でパイプを生産した」という経験は、いまでも当社の誇るべき特徴として社員たちへ受け継がれている。昨今、パイプに求められる機能がますます高度化し、それに見合った装置および操業技術が常に求められている。当社はこれからも[ハード]+[ソフト]の両面で業界をリードし、「設備」と「つくる」をお届けするをモットーに部品交換から海外プロジェクトまで経験とネットワークで金属業界に貢献していく。

2.4 事業活動

三益は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面、経済面】

■ 省エネルギー、省資源化、CO2の排出抑制、自動車産業などの発展に関する取り組み

- 取り扱っている製造装置について、消費電力の削減効果がある、或いは消費電力の少ないモデルの販売を強化することで、エネルギーの省力化とCO2の排出を削減する取り組みを行っている。圧延機については、自動車のHV(ハイブリッドビークル)車の回生ブレーキと同様、ブレーキがかかる工程で電力を発生させる電源回生型モデルを推進している。また、造管機については、従来のモデルより消費電力が圧倒的に少ないレーザー溶接モデルの販売を強化している。
- 自動車のEV化の進展に従って、ガソリン車の排気系、燃料系に利用されてきたステンレス管の需要は減少する見込みである。一方で軽量化による省エネルギー、省資源化の効果が得られる自動車用中空部品の需要は高まっていくものと考えられている。当社は、2022年に世界に先駆けて温間パイプ圧延技術を応用した造管機の開発に成功した。現在自動車中空部品の多くは引抜法という加工方法で生産されているが、強度を出すために焼入れ、焼戻しを実施した上で、金属に浸透する水素を除去するための再加熱(ベーキング)も必要であり、熱処理工程での使用エネルギーは、加工全体の80%以上となっている。また、自動車中空部品は強度を増すためにモリブデン、ニッケル、バナジウムなどのレアメタルを添加することが一般的であり、製造コストの上昇にもつながっている。一方、温間パイプ圧延技術を応用した自動車用中空部品製造装置では、熱処理もレアメタルの添加も不要で軽量化された高強度部品の生産が可能である。そのため製造過程で省エネルギー、省資源、省力化、コストダウンが可能となるほか、軽量化された自動車部品による省エネルギー、省資源、CO2の排出抑制効果など様々な環境負荷の軽減化が見

込まれる。また、当社の温間パイプ圧延技術により、ニッケル・チタン合金を材料とする医療用のステント^{※7}や原子力発電所用の耐熱新材料など従来の製法では量産が困難であった難加工材の加工でも製造コストの圧縮とプロセスの短縮化を図ることで量産が可能になった。今後当社が、温間パイプ圧延技術を使った造管機の製造を推進していくことで、環境への負荷が軽減されるとともに、自動車産業を始め様々な産業の発展に資するものと思われる。

※7 ステント：ステントはイギリスの歯科医チャールズ・ステントが開発した歯科補填剤ステントに由来しており血管の狭窄部の治療のほか食道、気管、消化管など体内の管状の部分の内側から広げるために使う器具である。多くの場合は体に入れても害のない金属でできており、網状の筒のような形をしている。ニッケル・チタンチューブやニッケル・チタンワイヤで網状に作られたステントは縮径されて、カテーテル内に設置され、血管内あるいは消化管内を経由して、患部で押し出され、超弾性特性により自己拡張し、管の内側に設置される。血管の狭窄部の治療に利用されるニッケル・チタンチューブのステントはインプラント(長期間体内留置)デバイスのため、長期の耐久性が要求される。

【環境面】

■ 省資源化、CO2の排出削減、廃棄物の排出削減に関する取り組み

●当社内での省エネルギー、CO2の排出抑制の取り組みとしては、施設内の照明のLED化の推進のほか、自家発電装置を併用し工場内で装置の組立時や試運転時に係る使用電力量を減らす取り組みを行っている。2023年9月現在LED照明の導入率は82%であるが、今後2024年度までに導入率を100%にする計画である。

●顧客が製造装置を入れ替える際に、本来廃棄される旧モデルの製造装置を引き取って修理し、更に旧モデルにはなかった新しい機能を付加した上でレトロフィット製品として再販売することで、省資源化と廃棄物の削減に取り組んでいる。また、レトロフィットモデルに適さないモデルや再利用できない機械の部品については素材に応じて可能な限り専門業者を通じてリサイクルしている。

●工場内での作業は装置の組立と試運転が主体で製造に伴い発生する廃棄物はほとんどないが、組み立てに係る部品の包装資材などは材質毎に整理、保管した上で専門業者を通じて原則すべてリサイクルを行っている。

【社会面、経済面】

■ ダイバーシティ経営の推進(多様な人材の活用推進)

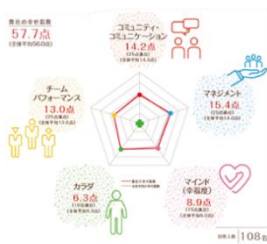
●2023年10月現在の従業員数は12名(うち女性は1名)であり、その中で外国人は1名、60歳以上の高齢者は2名となっている。また、取締役の1名は女性で総務事務を担当している。性別や年齢、人種、国籍などにかかわらず、キャリアや経験を踏まえ様々な部門で能力の認められる人材を積極的に採用していく方針であり、2024年度までに外国人従業員を1名以上採用する予定である。女性従業員に

ついても、今後設計、開発や工場内作業でも活躍できるように施設、体制面を含めた職場環境の整備を進め積極的に採用していく予定である。高齢者従業員の比率は 16.7%となっている。60 歳以上で希望する従業員は原則全て再雇用することとしており、再雇用後の期限は設けていない。高齢者の持つ経験やノウハウを積極的に活用することとしており、当社の技術者や同業の OB による技能講習会のほか、造管機のメンテナンスや造管に関する技術指導を行うサービスを提供することで造管に関する技能の伝承に努めている。

■ 従業員のエンゲージメント向上のための取り組み

- 当社では健康で働きやすい職場環境づくりを目指して、社長が年に 3 回、従業員全員と個別面談を行い、仕事に対する満足度を確認するとともに、改善要望などを聞き取り可能なものから順次対応することで従業員のエンゲージメントの向上につながっている。今後更に会社の発展と従業員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、2023 年度から商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ^{※8}」に取り組み、結果の改善を図っていく方針である。

図表④ (出典:「幸せデザインサーベイ」ウェブサイト)



※8 幸せデザインサーベイ: 幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービスである。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素から構成しており、総合点を幸せ指数として算定する。(100点満点)。

■ 働きやすい職場づくりと健康経営の推進のための取り組み

- 当社では従業員のワークライフバランスの実現と心身のリフレッシュのため、必要に応じて変形労働時間の採用を行っているほか、有給休暇取得の推進に努めており、2022 年度の有給休暇の取得率は 73%となっている。前年の月平均時間外労働時間は 48 時間となっているが、今後作業工程の見直しや適切な増員などを行うことで有給休暇の取得率 70%以上に維持しながら、2025 年度までに 40 時間以内に抑制することを目標としている。また、社員の健康診断は 100%実施されているほか、社長と社員との個別面談を通じて社員の健康の維持、向上に向けた労働環境の整備を進めている。

■ 労働安全衛生に関する取り組み

- 当社の工場内作業は組立が主体であるが、取引先の手先企業などからも指導を受け、安全な作業を行うように社長が受注毎に工程を管理しており、安全に対する意識と基本動作の徹底を図ることで過去 5 年間に重大な労働災害は発生していない。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(一定の固有の特徴がニーズを満たす程度)		
水(アクセス)	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質(物理的・科学的構成・性質)の有効利用		
水(質)	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属成形機械及び工作機械製造業、冶金用機械製造業
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ経営の推進(多様な人材の活用推進)
雇用	<ul style="list-style-type: none"> 年に3回、社長が従業員全員と個別面談を行い、仕事に対する満足度を確認するとともに、改善要望などを把握し働きやすい職場づくりを推進 「幸せデザインサーベイ」を活用した従業員幸福度の向上
気候、資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> 省電力タイプの製品の販売拡大
移動手段、資源効率・安全性、気候、経済収束	<ul style="list-style-type: none"> 温間パイプ圧延技術を応用した造管機の製造販売を開始
資源効率・安全性、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄対象の機械に付加価値を加えレトロフィット製品として再販売

■ネガティブ・インパクト(緩和の取組み)



インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 職場の安全管理の取組みによる労働災害発生防止
雇用	➤ 働きやすい職場づくりへの取組み(有給休暇取得の推進、時間外労働時間の抑制)
気候	➤ LED照明導入拡大によるCO2排出削減の取組み
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 段ボールなどの包装資材を材質毎にリサイクル

当社の工場での作業は組立及び試運転などが主体であり、水(質)、大気、土壌の汚染を発生させる工程はないことから、UNEP FIのインパクト分析で発出された「水(質)」、「大気」、「土壌」はネガティブ・インパクトとして特定していない。



4.本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性



三益は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPI という)を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】





特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容(インパクト内容)	ダイバーシティ経営の推進(多様な人材の活用)		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 60歳以上の社員の再雇用率を100%とする。(2022年度再雇用率100%) ● 2024年度までに外国人従業員を1名以上採用する。(2023年9月現在1名) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 60歳以上で希望する従業員は原則全て再雇用し、高齢者の持つ経験やノウハウを積極的に活用する。 ➢ 自社だけでなく地域同業者のOBなども含用し、造管機のメンテナンスや造管に関する技術指導を行う技術者派遣サービスを拡充する。 ➢ 取引関係先からの紹介なども含め、性別、年齢、人種、国籍などにかかわらず、設計や開発など様々な部門で能力の認められる人材を積極的に採用していく。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用
取組内容(インパクト内容)	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度から幸せデザインサーベイを実施し、幸せ指数のポイントアップを目指す。
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果について経営陣と従業



	員が対話し、従業員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指していく。	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 

特定したインパクト	気候、資源効率・安全性	
取組内容(インパクト内容)	省電力タイプの製品の販売拡大による省エネルギーの推進と CO2 排出量の抑制	
KPI	● 電源回生型モデルの圧延機及びレーザー溶接モデルの造管機の売上を 2024 年度までに 2022 年度比 50%以上増加させる。(2022 年度実績 185 百万円)	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 顧客の既存設備の代替や海外市場を含む新設需要に際し、ランニングコストでの優位性と省エネルギー化による環境負担軽減をアピールし取り扱い増加を図る。	
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に呈する強韌性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 

特定したインパクト	移動手段、資源効率・安全性、気候、経済収束	
取組内容(インパクト内容)	温間パイプ圧延技術を利用した製品による環境負荷の低減と自動車産業を始めとした国内産業発展への貢献	
KPI	● 2027 年度までに、温間パイプ圧延技術を応用した自動車用中空部品製造装置を始めとした造管機の製造販売を開始する。	



KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新技術を利用した装置でサンプル品を製造し、医療向け、自動車向けなど部品加工メーカーに積極的にアプローチするほか、業界の展示会に出展するなどして新技術の周知を図る。 ➤ ユーザーへの開発支援を行うとともに、小ロットの部品の生産受託などを検討していく。 ➤ 各種業界団体や公的機関への協業パートナーの斡旋依頼を行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に呈する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	



特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物
取組内容(インパクト内容)	レトロフィット製品の販売拡大による資源の有効活用
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 代替などで引き取った機械のレトロフィットモデルを毎年 1 台販売する。(実績:2022 年度 0 台、2021 年度 1 台)
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き取った機械の部品ベースの再利用を含めたレトロフィットモデルの開発を進め、省力化や省エネ化などを含めた新たな機能を追加し付加価値を高めることで販売の拡大を図る。

貢献する SDGs ターゲット	8.4	2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用
取組内容(インパクト内容)	労働安全衛生の徹底と健康経営の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大労働災害発生件数 0 件を継続する。(過去 5 年の発生件数なし) ● 有給休暇取得率 70%以上を維持する。(2022 年度実績 73%) ● 2025 年度までに月平均時間外労働時間 40 時間以内を達成する。(2022 年度実績 48 時間)
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 引き続き工場内の整理・整頓と設備や工具の整備点検、安全に対する意識と基本動作の徹底を図るなど、労働災害の発生を未然に防止する取り組みを継続する。 ➢ 従業員のワークライフバランスの実現と心身のリフレッシュのため、引き続き連続休暇を含め有給休暇の取得を積極的に進めていく。 ➢ 全体の作業スケジュールに合わせた受注管理を徹底し、各従業員の繁忙状態に合わせた、作業工程の見直しや適切な増員を行うことで有給休暇の取得率を維持しつつ時間外労働時間の短縮を図る。

貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容(インパクト内容)	消費電力削減による CO2 排出量の削減		
KPI	● LED 照明の利用拡大。2024 年度までに導入率を 100%とする。(2023 年 9 月現在導入率 82%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 工場事務所の照明についてエネルギー消費量の少ない LED 照明への転換を進め、資源効率の改善と CO2 の排出削減を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に呈する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

なお、「廃棄物」を、ネガティブ・インパクトとして特定しているが、事業から廃出される廃棄物は包装資材など限定的であり、専門業者を通じて原則 100%リサイクルされるなど十分な管理、緩和の取り組みがなされていることから KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

三益は、本ファイナンスに取り組むに当たり、島田代表取締役と佐藤取締役が中心となり、当社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、島田代表取締役が最高責任者、佐藤取締役が管理責任者となり KPI の達成に向けた取り組みを管理、推進していく。

(最高責任者) 代表取締役 島田 健

(管理責任者) 取締役 佐藤 綾

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、三益と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、三益と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。三益は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 波多野 美樹

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190